

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2018年5月18日
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社諏訪広域総合情報センタ
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1986年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 31年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 長野県岡谷市幸町8番1号 国内: 1ヶ所、国外: 無 主な事業所の所在地 長野県岡谷市幸町8番1号
	事業所数(国内、国外)			
	主な事業所の所在地			
5	事業の概要	主な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須	・電子情報処理組織による、行政、農業、工業、商業、観光、医療に関する情報提供及び収集並びにその代行業務 ・労働者派遣業務 ・各種通信情報システムの導入に関するコンサルタント業務
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 今井 竜五
			代表者写真	選択 記述無し(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述無し(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	選択 記述有り(*)	
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,234,617,314円(平成29年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 250,000,000円(平成29年3月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	・情報セキュリティ基本方針 ・情報セキュリティ基本規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
		上記の文書類の経営陣による承認の有無	記述有り(*)		
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	情報セキュリティ基本規程 苦情相談処理取扱い手順書	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	住民行政システム
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	1988年 4月 1日
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)	必須	有り 1996年12月16日 2002年 3月 1日 2008年 4月14日 2014年 4月 1日
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	自治体窓口業務のうち、住民行政に関わるシステムのサービスを提供している。現在サービスを提供している自治体は、岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村の6団体。該当業務は、住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、国保資格、個人住民税、法人住民税、固定資産税、国保税、軽自動車税、収納、口座・会計、住登外宛名管理、住宅使用料、保育料、学校教育、後期高齢者医療、福祉事務支援、福祉医療、児童手当、児童扶養手当、上下水道、受益者負担金の業務。 汎用機によるホスト集中型のシステム構成から、C/Sシステムを経て、現在、各サーバをデータセンターに集約して業務アプリケーションの提供を行っている。 システム構成の特徴は、サーバを複数の自治体で共同利用することにより、システム導入にかかる経費を縮減している。また、システムの維持運用を一元管理にて行うことにより、自治体ご担当者様の負担軽減と、効率的なサポートを実現している。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
31	サービスのカスタマイズ範囲	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>	必須	有り: 大規模災害を想定し、契約した遠隔地のデータセンターにてバックアップデータを保管している。
		アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>		パッケージシステムの機能を基本とし、必要な機能のカスタマイズは各業務分科会等にて決定している。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	有り: 1ヶ月の執行猶予期間をもって文書で相手方に通知することにより本契約を解除できるものとする。
		告知方法		文書
33	サービスの 変更・ 終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	なし
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		なし
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		有り
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り: 株式会社諏訪広域総合情報センタ 24時間対応(夜間、及び休日は特定連絡先を開示)
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	従量部分に該当する分類はない
		固定部分の課金方法		固定部分に該当する分類はない
36	サービス料 金	初期費用額	必須	当初経費は6年間(ユーザとの協議による)リース見合の金額を双方合意した間隔(四半期ごと等)で請求。年度当初契約段階で見積書に明記。
		月額利用額		四半期ごと(または合意した間隔)で請求。年度当初契約段階で契約書に明記。
		最低利用契約期間		特に定めはない。
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	なし: 発注者は受注者が、履行期間内に業務を完了できないと明らかに認められるとき、この契約を解除する事ができる。
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	特に定めはない。
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	100%(平成29年5月～平成30年4月)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1、対策参照値99.5%以上
		サービス停止の事故歴		障害履歴3件(平成29年5月～平成30年4月) (3件: 一部機器故障)システム停止なし
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)
42		認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
43		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	個人情報を直接取得する場合と間接的に収集する場合(委託情報)に分け、明示している。
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	フルバックアップ(アプリケーション・ログ・業務データ)は毎日夜間実施。保存媒体はLTO。システム内D/Bミラーリングはリアルタイム更新、または1日1回実施。遠隔地保管用フルバックアップは週1回実施。保存媒体はLTO。
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	フルバックアップ・・・6世代 D/Bミラーリング・・・最新状態 遠隔地保管用フルバックアップ・・・2世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSIに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)	
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有り。ただし、添付するか否かは契約者の条件による。	
49	サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
50		代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	住民行政システム
			主要ソフトウェアの概要<200字以内で記述>	必須	自治体窓口業務のうち、住民行政に関わる、住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、国保資格、個人住民税、法人住民税、固定資産税、国保税、軽自動車税、収納、口座・会計、住登外宛名管理、住宅使用料、保育料、学校教育、後期高齢者医療、福祉事務支援、福祉医療、児童手当、児童扶養手当、上下水道、受益者負担金の業務を提供している。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社電算	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	アプリケーション:リアルタイム プラットフォーム:リアルタイム サーバ・ストレージ: 30秒 情報セキュリティ対策機器: 30秒 通信機器: 30秒
		障害時の利用者への通知時間		サービス開始前は30分前までに通知 サービス時間内は検知後速やかに通知
	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り
	時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
	ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	有り:週1~2回
	記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	有り:1年間
59	セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	閉じられたネットワークで構成されており、パッチの更新によるシステム障害を考慮し、システム提供元より指示のあった場合のみ適用
- ネットワーク				
60	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	専用線
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	ユーザ間の専用回線及び庁舎内SWまで
	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り:市町村・・・200Mbps (専用回線を敷設済み)
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン:Windows7・10
		利用するブラウザの種類	必須	IEver9~11
63	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	なし
65	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66	ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り
67	ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	生体認証(静脈認証、指紋認証)
68	管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り:アクセス権限設定に関する手順。
69	なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り:ID・パスワードによるログイン認証
70	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 否: 一般建造物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須 日本・甲信越
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須 なし
	免震構造や制震構造の有無			
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 有り: 10分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 有り: 2ルート
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 有り: 5時間
77	消火設備	サーバルーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 有り: ガス系(ハロン1301)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 有り: 自動火災報知機
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 有り: 避雷針
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 なし
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須 有り: 3年間 なし
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	
		個人認証システムの有無	有り: ICカード	
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須 有り	有り
		保管管理手順書の有無		有り
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択 記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0095-1006, サービス名称: 住民行政システム, 事業者名称: 株式会社諏訪広域総合情報センタ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	連絡先: 株式会社諏訪広域総合情報センタ 電話: 0266-24-0678 FAX: 0266-24-0688 Web: http://www.wide-suwa.co.jp/ 電子メール: info@wide-suwa.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	平日・・・8:00～17:30(12/29～1/3の年末年始を除く) 休日証明発行窓口・・・営業日の10:00～19:00
		メンテナンス実施時間		営業時間内に作業を予定することはない
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	運用サポート、障害トラブル対応等
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、現地訪問
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバクラス構成、バックサーバ構成
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り: 委託契約書
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)
		告知方法		電話
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り: 機器障害の保守作業等
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。